

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和08年03月11日

計画の名称	緑豊かな魅力ある湖国の都市公園づくり												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	滋賀県												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の都市公園において、今後の多様な魅力・賑わい創出や公募設置管理制度の活用を見据え、賑わいと活力あふれる県営都市公園の整備・管理を目指す。 ・公園利用者のさらなる利便性の向上を目指し、園路広場、駐車場等のバリアフリー化を実施、公園利用者の移動の円滑化を図る。また合わせて、ソーシャルディスタンスの確保された空間を整備し、オープンスペースの利都市応援 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	412	A	282	B	0	C	130	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	31.55	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2末	R5末	R7末
1	湖岸緑地、奥びわスポーツの森の公園利用者数の増加(1,798,000人 2,000,000人) 湖岸緑地、奥びわスポーツの森の公園利用者数を増加させる	1798000人	1900000人	2000000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	都市公園事業(湖岸緑地整備事業)	インフラ設備、便益施設等の整備	草津市他						190	1.96	策定済	
	A12-002	公園	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	都市公園事業(奥びわすポーツの森整備事業)	運動施設等の整備	長浜市						92	1.56	策定済	
											小計						282			
											合計							282		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	滋賀県	直接	滋賀県	-	-	病虫害対策	隣接する樹木の病虫害対策等	長浜市他						130	-	
		基幹事業の公園整備にあわせて、隣接する樹木の病虫害対策を実施することで、整備・再生した樹木の健全な生育を図る。																	
											小計						130		
											合計						130		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	65	0	60	46	35
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	65	0	60	46	35
前年度からの繰越額 (d)	0	65	0	37	36
支払済額 (e)	0	65	23	47	56
翌年度繰越額 (f)	65	0	37	36	15
うち未契約繰越額 (g)	65	0	0	0	2
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	0	0	0	2.81
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議に不測の 日時を要したため。				

参考図面（社会資本整備総合交付金）



